

最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

[今週のチェック・ワード]

[世界の軍事予算動向について]

今日は、世界的なマスコミ筋であるブルムバーグの報道を眺めてみたいと思います。即ち、ブルムバーグは、最近の記事で、「ロシアとアジア、中東で軍事予算が大きく膨らむため、世界の国防支出は今年、2009年以来の増加に転じるであろう。」

とIHSジェーンズが国防予算をめぐる年次報告書を引用する形で報道しています。そして、同社の発表資料によれば、昨年世界で最も急速に成長した5つの軍需市場のうち4市場は中東となっています。

過激派テロ組織の動きなどに関連、更に、シリア情勢もこうした背景にあるのでありましょうか。更に、ロシアと中国本土の国防予算を合わせると2015年までには、欧州連合(EU)全体を上回るとも報告されています。

2013年の国防支出が最も多かった国は、当然のことではあります、世界の覇権国家・米国であり、当該資料の推定では5,824億米ドルとなっており、第2位は中国本土の1,392億米ドル、続いて、東西冷戦時代からの軍事大国・ロシアが698億米ドルとなっています。

そして、こうした状況に対して、IHSのシニアアナリスト、フェネラ・マクジャーティ氏はこの資料の中で、上述しましたように、

「中国本土の国防支出は2015年までに英国とフランス、ドイツを合わせた額を突破する。」とコメントしています。

即ち、2015年は、中国本土が1,596億米ドルと見込まれるのに対して、英仏独3カ国は合計で1,490億米ドルと予測されているからであります。

また、世界の国防予算はインフレ調整後で今年1兆5,470億米ドルに達すると見られ、昨年の1兆5,380億米ドルから0.6%の微増となる見込みであります。

但し、この世界の国防予算の規模は、これだけで世界のGDPの2%弱はあり、軍事関連の経済規模が世界経済に与えるウェイトの大きさを私たちはやはり、知っておくべきでありましょう。

そして、私は、世界の中で覇権主義が再び台頭し、その中で、各国が武器輸出も含めて国防力増強に動くと見られ、こうした中で、世界は軍需産業拡大と統制国家化が進んでいくとも見ており、これを強く懸念しています。

また、米口と共に中国本土が明らかに軍事大国化してきていることを私たちはやはり、強く認識しておくべきでもありましょう。

果たして、今後の世界がどのように展開するのか、しっかりとフォローしていかななくてはならないと思います。

[台湾・中国・その他]

—今週の台湾・中国—

[台湾]

台湾政府・財政部が発表した貿易統計によると、

「本年1月の輸出額は前年同月対比7.9%減の243億米ドルになった。」と発表している。

前年は2月だった旧正月休みが今年は1月末から始まった特殊要因が影響したと見られている。内容を見ると、スマートフォン向けの半導体や太陽電池などの出荷が好調な一方、液晶パネルは不振が続いていると報告されている。

中国本土との関係を見ると、台湾の中国本土政策を主管する大陸委員会の王主任委員（閣僚）は中国本土を初訪問し、江蘇省南京市のホテルで、中国本土国務院（政府）台湾事務弁公室の張志軍主任（閣僚級）と公式に会談した。

主管官庁トップの公式会談は1949年の中台分断後初めてとなる。

会談では、中台初の首脳会談開催について話し合われる見通しであり、また少なくとも主管官庁のトップ会談は定期化する見通しとなる。

[中国]

速報値基準で見ると、中国本土経済の2013年のGDP成長率は7.7%、GDPは9兆米ドルを超えて、世界第二位の経済大国の地位をより確固たるものにしていく。

また、懸念された予測値を僅かながら上回り、中国本土経済の安定成長振りを示しているとの見方もある。

しかし、先週もこのレポートでご報告を申し上げたとおり、PMI（中国製造業購買担当者景気指数、英HSBCが発表）は4カ月連続で低下しており、足元の指標は必ずしも芳しくない。

潜在的な消費者数、潜在的な労働者数が現状では世界一であり、潜在的に経済成長力が世界一であり、その潜在性が顕在化している中国本土経済に対する期待度は大きく、また世界の实体经济がまだ本格的回復をしていない中、中国本土経済に依存しなければならないとの状況が垣間見られる。しかし、最近の中国本土経済を見ていると、経済成長に必要な「供給面」での成長が徐々に鈍化してきているのではないかと見られ、懸念が出始めている。

また、中国本土経済にあまりにも依存し過ぎることに対する不安感が世界の一部にあることも否めない。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. インド情勢について
2. 中国本土、南沙諸島での動きについて
3. 中国本土、金融政策姿勢について
4. 中国本土、経済情勢について
5. ホンダ中国本土販売について
6. インド、新車販売について
7. タイ情勢について
8. 中国本土、鋼材輸出について
9. 中国本土、海軍力について
10. 中国本土、物価動向について

—今週のニュース—

1. インド経済について

インド政府は、2013年度（2013年4月～2014年3月）のGDP成長率見通しを、これまでの5.0～5.5%から4.9%と下方修正している。

インドは現在、景気減速の一方で、物価が上昇し、個人消費が冷え込んでいると認識されている。

また、米国の金融政策による投機性資金のインドからの流出拡大の可能性もあり、通貨・インドルピーのボラティリティが高くなる可能性もあり、インド経済に対する不安はなかなか払拭されない。

インドの2012年度のGDP成長率は4.5%であったことから、今回の下方修正通りの結果となると2年連続で4%台のGDP成長率となることになる。

尚、最新の発表では、2013年度の名目GDP見通しは113兆2,046億インドルピーとなっている。

2. 中国本土、南沙諸島での動きについて

ベトナムのマスコミ報道によると、中国本土海軍の艦船が、ベトナムが実効支配している南シナ海スプラトリー（中国本土名・南沙）諸島の東景宏島の周辺海域で、海面にブイを投入し、これをベトナム海軍が即時回収したと報告している。

中国本土海軍の東アジアにおける活動は明らかに拡大しているが、筆者が一つ、ポイントとして上げたいことは、習政権を一応、文民政権であると仮定しても、

- (1) 文民政権が人民解放軍をきちんと管理・監督しているのか否か？
- (2) ある程度、管理・監督出来ていると仮定しても、文民政権は一体どの程度、人民解放軍の意向を反映して政策運営に当たっているのか？
- (3) こうした中でSNSも含めて、文民政権や人民解放軍は民間の情報網にコミット、管理・監督は元より、情報操作をどの程度しているのか、していないのか？

といった点である。

今後も動向をフォローしたい。

3. 中国本土、金融政策姿勢について

中国本土の金融政策は、明らかに「中央政府の管理・監督の下で推進されている」ものであり、国際金融社会の提議に基づく「市場経済」ではなく、また、中国本土政府自身も堂々とこれを認めつつ、国際金融社会、国際経済社会での活動を行っている。

こうした中、中央銀行である中国人民銀行が発表した四半期に1度の金融政策執行報告を見ると、中国本土政府は、今後の金融政策運営について、「金融の総量を安定させるとともに、その構造を改善する方向を堅持し、改革を促進し、リスクを防ぐ。」と強調している。

そして、「穏健な金融政策」という基本姿勢は維持しつつ、市場金利が乱高下する一因となっている銀行のずさんな資金管理の改善などを推進する意向を示唆した。

また、国際金融市場の圧力も意識しながら、金利や為替制度の市場化に向けた改革を進める方針も改めて、意識的に国際金融社会に対しては協調し、人民元の変動幅の拡大に強い意欲を示す姿勢を、とにもかくにも示す努力をしている。

4. 中国本土、経済情勢について

中国本土では、中国本土政府の統制国家的な経済政策運営にも拘わらず、不動産を中心に資産バブルが見られ、市場の実質金利も上昇、一方で人材採用にも問題が起きるなど、経済情勢が空回りを始めていると見られている。

世界経済の牽引車として期待される半面、上述したような不安もあり、今後、国際金融社会がこうした中国本土の経済情勢を如何に評価していくのか注視したい。

5. ホンダ中国本土販売について

グローバル展開を得意とするホンダ・グループの中国本土法人である本田技研工業（中国）投資（北京市朝陽区）は本年1月の中国本土での新車販売台数が前年同月対比33.6%増の6万3,128台となったと発表している。

プラスは5カ月連続であるが、前月対比では37.8%減となっている。

会社別販売台数では、広州汽車集団との合併である広汽本田が36.5%増の3万834台、東風汽車集団との合併である東風本田が31%増の3万2,294台だとなっている。

また、東風本田は1月販売として過去最高を記録している。

6. インド、新車販売について

インド自動車工業会（S I A M）は、1月の新車販売台数（乗用車・商用車合計）が前年同月対比12%減の26万9,796台となったと発表している。

これにより、前年実績割れは14カ月連続で、2桁台の減少も3カ月連続となっている。

長引く景況感の悪化で消費者心理が冷えており、全体の8割を占める乗用車も9%減で、5カ月連続の減少となったと分析されている。

7. タイ情勢について

筆者の認識しているところでは、「タイ情勢は必要以上に心配することはないであろうが、しかし、今回の事態の收拾にはまだ相当程度の時間を必要としそうである。」と考えている。

特に貧富の格差を背景に、ここに南部を中心にイスラム勢力も関与してきており、事態は単純な形で解決するとは思われず、また、プミポン国王のDignityも弱まる中、解決の糸口が見つけにくいとも言える。

このように、政情混乱が長引くタイでは、今般、選挙管理委員会が、「今月2日に実施し、反政府デモ隊の妨害により一部地域で投票中止となった総選挙（下院選）の再投票日を、4月に延期する。」との方針を固めたと報道されている。

8. 中国本土、鋼材輸出について

中国本土政府・税関総署は、「本年1月の鋼材輸出量は677万トンと過去5年半の最高を記録した。」と発表している。

また、これにより、前年同月対比では37.6%増え、2カ月連続増加となっている。

筆者の認識では、一時は国内需要に追いつかず、鉄くずも含めて鉄鋼の原材料を輸入してまでして、国内鋼材需要を賄ってきた中国本土が、景気減速の中、国内市場の鋼材需要に高い伸びが期待できないことから、海外市場を開拓、輸出に力を入れているものと見られる。

そして、今後もこうした輸出の増勢が続く公算が大きく、この結果として、鋼材の国際市況に多大な影響を与えるのではないかとと思われる。

9. 中国本土、海軍力について

ロシアの軍事週刊紙であるミリタリー・インダストリー・クーリエは、「中国本土は、将来的には4隻の空母を保有するつもりであり、そのうちの1隻は現在集中的にテストを行っている“遼寧”号である。」と報じている。

また、将来、中国本土海軍が保有する空母の数は米国に次ぐ多さになると当該記事は指摘している。尚、米国は現在、11隻の空母を保有している。

10. 中国本土、物価動向について

中国本土政府・国家統計局が発表した1月の消費者物価指数(CPI)によると、前年同月対比2.5%の上昇となったと伝えられている。

前月対比では1.0%上昇である。

また、1月の生産者物価指数(PPI)は前年同月対比1.6%低下している。

[韓国]

—今週の韓国—

韓国国内では、経済全体がどんよりとした雲模様の中、家計債務問題も懸念されつつあり、消費にも悪影響が出始めていると見られている。

そして、最近のデータでは、「不況により消費者心理が悪化する中、韓国のロッテ百貨店と新世界百貨店の昨年の売上高が初めて減少した。」との報告がなされている。

即ち、ロッテ百貨店によると、アウトレット10店舗を含む韓国内42の店舗における昨年の純売上高は8兆5,650億ウォンとなり、前年の8兆6,430億ウォンより0.9%減少している。

ロッテ百貨店は2008年の世界金融危機の余波を受けた2009年に前年対比8.7%、2010年に12.6%と売上高を伸ばしたが、家計債務(個人負債)残高の増加などにより実体経済が冷え込み、2011年は10.5%、2012年が4.1%と成長の勢いが鈍化していると報告されている。

また、新世界百貨店も全ての店舗(光州店を除く)における昨年の韓国内の総売上高が4兆1,530億ウォンとなり、前年対比0.6%減少している。

ロッテ百貨店では、「昨年アウトレット事業を拡大したが、会計上の差により、総売上高は増加したが、純売上高は減少した。」とコメントしている。

尚、興味深い報告としては、現代百貨店が昨年の売上高を3%増加している点である。

そして、現代百貨店は、「他のデパートに比べて現代百貨店は顧客層の所得水準が高く、不況の影響が少ない。貿易センター店を建て増ししたことも売り上げ増加に寄与した。」とコメントしている点である。

格差拡大の予兆がこうした点にも垣間見られ、韓国の国内経済情勢も決して健全でないことが窺われる。

—今週のニュース項目(見出し)—

1. 開城工業団地情勢について
2. 米国の動向について
3. 日本航空路線について
4. 輸出入物価について
5. 国内雇用情勢について
6. 住宅売買取引動向について
7. 建設業者、クウェート・ビジネスについて

—今週のニュース—

1. 開城工業団地情勢について

南北経済交流の大きな象徴である「開城工業団地」では、韓国のインターネット網を利用できるようになったと報告されている。

即ち、韓国と北朝鮮は、開城工団総合支援センターで実務接触を行い、現地にインターネット網を敷設することで合意した。

即ち、韓国政府・統一部は、「双方はインターネット網の構成およびその経路、サービスを提供する方式、認証方式、セキュリティの保証およびインターネット上の事故防止など、アクセス方式全般について合意した。」と発表している。

昨年9月に開城工団が再稼働した際、北朝鮮はインターネット網の敷設にも合意したが、今のところ明確な理由もないまま実現していない。

今回のインターネット網の敷設問題と関連し、これまで当局が協議を続けてきた内容で合意が実現したことを受け、韓国と北朝鮮は今後、インターネット事業者（韓国のKT、北朝鮮の朝鮮通信会社など）間の接触を通じ、ネット網敷設工事のスケジュールや料金などについて話し合いを続けていくことにしている。

尚、離散家族再会行事を前に現地の施設を点検するため訪朝した担当者らは、「北朝鮮側の対応は全般的に友好的だった。」とその様子を伝えている点、一応、注目しておきたい。

2. 米国の動向について

日米外相会談に於いて、米国は日本の岸田外相に対して、「日韓関係の改善を期待し、具体的な行動を取ることを促した。」と見られている。

また、この会談では、韓国が接近する中国本土の動きを意識しつつ、中国本土が昨年新たに設定した「防空識別圏」については、これを容認しないと言うことを日米双方で確認している。

更に、北朝鮮問題に関しては、「北朝鮮の非核化」を前提に、日米韓の連携と、中国本土の意向を踏まえた対策を取ることで認識を一にしている。

果たして、米国のオバマ政権が国内の問題をクリアしながら、どの程度、「強い米国」の復活姿勢を示すのか、筆者はその点を注視しているが、強い米国の復活姿勢が強まれば、北東アジア情勢にも変化が見られ、更にまた、中韓がまだ参画していないTPPの交渉にも米国主導型のルールに向かって進展が見られるのではないかと見ている。

そうした意味で、筆者は先ず、米国の政策姿勢に「強い米国」が前面に押し出されるようなものが見られるのか否かを注視している。

3. 日本航空路線について

日韓の交流を繋ぐ航空路線の韓国側航空会社が日本路線の縮小を余儀無くされている。

即ち、大韓航空とアジアナ航空は、これまで、伝統的な「ドル箱路線」であると言われてきた日本路線の運航規模を相次いで縮小している。

縮小の背景としては、円安で日本人観光客が減少し、収益性が低下したためと説明されている。

尚、昨年、韓国を訪れた日本人観光客は約274万7,000人で、前年の約351万8,000人に比べて22%減少している。

4. 輸出入物価について

中央銀行である韓国銀行は「輸出入物価指数」を発表したが、これによると、1月の輸出物価指数は2010年を100として90.45となり前月対比0.2%上昇している。

輸出業者が同じ商品売って手にする金額が韓国ウォンに換算すると平均0.2%増えることを意味し、採算性が良くなったと見ることができる。

これはウォンの対米ドル相場が昨年12月平均の1ドル=1,056.7ウォンから1月には1,

064. 8ウォンと1カ月で0.8%ウォン安が進んだため、改善されたものと見られている。

一方、1月の輸入物価は99.25で前月対比0.3%下落している。

ウォン安にも拘らず、原油価格の下落が物価を下げた形となっている。

韓国銀行は、「ウォン安の影響により輸出物価が小幅上昇した。国際石油価格の下落は輸入物価には大きく作用したが、輸出物価には特別な影響を与えなかった。」と説明している。

5. 国内雇用情勢について

韓国政府・統計庁は、「1月の雇用動向を見ると、就業者数は前年同月対比70万5,000人増え、2,475万9,000人となった。」と発表している。

前年同月対比での伸びとしては、2002年3月の84万2,000人増以来約12年ぶりの水準となる。

就業者数の伸びは昨年5月から拡大し始め、昨年11月と12月には50万人台を記録していた。また、今年1月は青年層（15～29歳）の就業者が7万4,000人増えており、2002年2月の9万5,000人増以来12年ぶりの伸びを示している。

こうしたことから、雇用情勢から見た韓国経済は、若干好転してきていると見ておきたい。

6. 住宅売買取引動向について

韓国政府・国土交通部が発表した「住宅売買取引動向」によると、今年1月の韓国全土の住宅売買件数が前年同月対比117%増の5万8,846件に達している。

このうち首都圏の住宅売買件数は2万5,648件で、前年同月の8,457件の約3倍増となっている。

住宅価格も上昇が目立ち、韓国鑑定院が2月10日、全国の週間マンション価格動向を調べた結果、売買価格は前週対比0.1%上昇し、24週連続の上昇となっている。

そして、こうした状況を背景として、韓国の不動産市場心理は急速に改善していると見られている。

住宅産業研究院が毎月調査している住宅景況感指数（HBSI）によると、今年2月はソウル（148.9）、首都圏（123.8）、地方（110.3）など、2012年7月の調査開始以降で最高を記録し、今後の改善も期待されている。

7. 建設業者、クウェート・ビジネスについて

韓国の建設会社5社がクウェート国営石油（KNPC）から総額120億1,000万米ドルの製油所拡張工事を米国、日本、英国の建設会社と共同受注したと発表している。

これら5社の受注分は70億9,200万米ドルであり、また受注した韓国企業は、GS建設、SK建設、大宇建設、三星エンジニアリング、現代重工業の5社である。

今回の事業は、首都クウェート市の南方45キロ・メートルにあるミナ・アル・アフマディ製油所、ミナ・アブドゥラ製油所の生産規模を日産71万5,000バーレルから80万バーレルに増やし、欧州の環境基準を満たす高品質の石油製品を生産できるように施設の増設や現代化を進める内容となっている。

[トピックス]

私は、しばしば信州の中心地の一つである松本に伺います。

皆さま方よくご存知の国宝・松本城を中心とする旧城下町で素敵な街ですよ。

歴史と文化を持つ地方中核都市であり、また、旧開智学校（重要文化財）などの歴史的建造物や中規模の旧城下町も残っています。

そして、最近では、松本を象徴するキャッチフレーズとして、「文化香るアルプスの城下町」「三ガク都（楽都、岳都、学都の三つのガク都。音楽、山岳、学問で有名なため）」といった表現がなされ、市のマスコットの「アルプちゃん」が、松本の宣伝に努めています。

また、松本の方々の心の誇りは、教育に対する情熱かと思えますが、こうしたことを示すかのように、日本で最も古い小学校のひとつ開智学校の開校、改正高等学校令に基づく全国9番目の官立旧制高等学校である松本高等学校の招致などを行ってきた街がまた、この松本であります。

そして、こうした教育に熱心な松本は当然のこのように文化にも情熱を傾け、小沢征爾さんなど一流の音楽家の集うサイトウ・キネン・フェスティバルの開催や全国に広がるスズキ・メソッド、そして花いっぱい運動の発祥、映画やテレビドラマなどのロケ支援を市が行うなど、文化を尊重しているのも、松本であります。

新幹線がある上田や長野に比べると交通面ではやや不便さを感じますが（諏訪付近の中央線の一部はまだ単線のままなど）、県庁所在地ではないものの、日本銀行松本支店、松本空港、信州大学本部、FM長野本社、陸上自衛隊松本駐屯地などがあり、これらは、松本が長野県の社会、経済の中心の一つということを示すものでありましょう。

商業販売額は長野市に次いで県内2位で、市街地型複合店舗の立地数が県内では最多であります。工業生産額も安曇野市、上田市に次いで県内で3位であり、県内工業の拠点の1つでもあります。また、松本を訪れると、高層ビルが目立ち、特に高層マンションが増えているようです。

これが地方都市松本の強さにも、私には感じられるところでもあります。

そして、製造品出荷額等は約5,200億円、一つの特徴としては、エレキギター生産量日本一といったものが挙げられています。

地元の方々の伺うと大量生産・大量販売型のマス・ビジネスが相対的に不振となる中、松本も多品種・高品質・高利潤型のビジネス構造に転換していく必要性があり、これに向かって産官学・金融連携の頑張りが大切になっているように感じられます。

今後も歴史と文化、そして、教育水準の高さに支えられた「質」の高い街・松本の発展を期待していきたいと思えます。

[今週の“もしも”シリーズ]

今週は「もしも」シリーズです。

もしも、あなたが友愛を標榜している、とある会社の営業課長であったら、です。

今回、営業課長であるあなたに対して、会社から、「あなたの部下である安倍くんと真田くん、一人100ずつ、二人で200の営業ノルマを掛けて、その通りに実績を挙げなさい。」との命令がありました。

しかし、真面目な安倍くんに対して真田くんは、怠け者、結局、ノルマを達成できず、結果的には、「安倍くんは頑張って140の実績を挙げましたが、真田くんは、案の定、60の実績しか挙げられず、二人の合計200は達成したものの、一人100ずつという目標は達成できない。」という結果となりました。

そこで、あなたは、会社の精神でもある「友愛」の精神を意識しつつ、安倍くんを呼び、「君の実績のうち、40を真田くんに分けてやってくれ。」話しました。

しかし、安倍くんは、このあなたの裁定には心中では不満で、実績を一応は渋々、真田くんに分けてやったものの、その後、あなたに対して何となく反抗的になりました。

一方、真田くんは相変わらず、ノ一天気の怠け者で実績を分けてもらったことなどお構いなく、いい加減ですが、一応は何とか働いています。

さて、こうした状況下、一応、二人に指導をしなければならないと考えたあなた、あなたは、安倍くんと真田くん、いずれを先に叱りつけますか？

或いはどちらかしか叱りませんか？その場合、真田くん、安倍くん、どちらのみ叱りますか？

或いは、やはり考え直して、二人とも叱りませんか？

これは、意外に回答が難しいかもしれません。

多分、多くの日本人は、真田くんを先に叱りつけると思いますが――

[英語で一言]

ここでは、英語を母国語としない私が英語を母国語としない多くの人々にも伝わるように、「短文、平易な英単語」を使って、気になる言葉、出来事を、短歌のように数行で示していくことを毎週トライするものであります。

Nature=自然、造物主

Nature とは、そもそも、「自然、生まれ持ったもの、それが転じて、否、そもそもは、宇宙草創期のもの、キリスト教に見られる宗教的な解釈からすれば、唯一絶対の神が作り出したもの。」という意味を持っていると私は理解しています。

そして、もともとは、ラテン語であると理解しています。

ところで、私が見るところ、今、世界は、この Nature、即ち、私の言葉に置き換えると、「真理、宇宙の法理、自然の摂理」に合わない、人々が作ったシステム、ルールである、「国際法、憲法、地域システム、社訓、家のルール」などが増加している、しかし、今後は、「自然に」そうした人々が作ったシステムや法が崩れて、私たちが住む「人間社会」は一旦、崩壊の方向に向かっている最中であると感じます。

世界は、果たしてこれで良いのでありましようか？

In the first place thing, Nature is what "absolute God" created in the very beginning of the Universe.

And I can say that nature is everything in the physical world that is not controlled by humans, such as wild plants, animals, earth, rocks and the weather etc.

In other words, nature is everything what was created and continues to exist from the beginning of the Universe of creation.

In addition, originally, the word of "Nature" comes from Latin.

Because the systems, rules and/or laws are basically controlled and decided by humans, those are not Nature, from the above definition.

And, if the systems, rules and/or laws, such as "International law, a constitution, an area system, a company motto, the rules of the family" were against "Truth, a principle of law of the Universe, providence of Nature", those would disappear by natural selection, I believe.

Recent my fear is that;

The systems, rules and/or laws against "Truth, a principle of law of the Universe, providence of Nature" are gradually increased.

And it would make the world be collapsed once.

Will it be all really right for the world?

[主要経済指標]

1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／1,062.90（前週対比+10.93）

台湾：1米ドル／30.25ニュー台湾ドル（前週対比+0.05）

日本：1米ドル／101.81円（前週対比+0.40）

中国本土：1米ドル／6.0666人民元（前週対比-0.0037）

2. 株式動向

韓国（ソウル総合指数）：1,940.28（前週対比+17.78）

台湾（台北加権指数）：8,513.68（前週対比+126.33）

日本（日経平均指数）：14,313.03（前週対比-149.38）

中国本土（上海B）：2,115.848（前週対比+71.351）

以上

草の根の辻説法師を目指す

真田幸光